2023年度 財務諸表に対する注記

１．継続組織の前提に関する注記
　該当なし

２．重要な会計方針
（１）有価証券の評価基準及び評価法
　　満期保有有価証券・・・償却原価法(定額法) によっている。
　　その他の有価証券・・・移動平均法による原価法によっている。
　　なお、市場性のある有価証券は時価により評価する基準を採用している。

（２）棚卸資産の評価基準及び評価法
　　最終仕入原価法によっている。

（３）固定資産の減価償却の方法
　　有形固定資産・・・建物及び建物附属設備は定額法、器具及び備品は定率法
　　無形固定資産・・・定額法

（４）引当金の計上基準
　　退職給与引当金・・・期末退職給与の会社都合要支給額の相当額を計上している。

（５）リース取引の処理方法
　　リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

（６）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
　　該当なし

（７）消費税等の会計処理
　　消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

３．会計方針の変更
　変更なし

４．基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　　　目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	72,526,023	5,823,215		78,349,238
検査機構準備資産	358,000,000	0	0	358,000,000
小　　　　計	430,526,023	5,823,215	0	436,349,238
合　　　　計	430,526,023	5,823,215	0	436,349,238

５．基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　　　目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
特定資産				
退職給与引当資産	78,349,238	(0)	(0)	(78,349,238)
検査機構準備資産	358,000,000	(0)	(358,000,000)	(0)
小　　　　計	436,349,238	(0)	(358,000,000)	(78,349,238)
合　　　　計	436,349,238	(0)	(358,000,000)	(78,349,238)

（記載上の留意事項）
　基金からの充当額がある場合には、財源の内訳として記載するものとする。

６．担保に供している資産
　該当なし

７．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（直接法により減価償却を行っている場合）
　固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　　　目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	11,067,127	3,645,694	7,421,433
器具及び備品	29,128,039	19,632,194	9,495,845
ソフトウェア	38,273,880	37,689,780	584,100
合　　　　計	78,469,046	60,967,668	17,501,378

８．債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高
　該当なし

９．保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
　該当なし

１１．補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
　該当なし

１２．基金及び代替基金の増減額及びその残高
　該当なし

１３．指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
　該当なし

１４．関連当事者との取引の内容
　該当なし

１５．キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
　該当なし

１６．重要な後発事象
　該当なし

１７．その他
　該当なし